

環境保全功労者表彰 地球温暖化防止部門（団体）

局 部 名	団体名、代表者、所在地	主 要 経 歴	主 要 功 績
地球環境部 (環境保全対策課)	佐川急便株式会社 エコ・プロジェクト推進委員会 (代表取締役社長 栗和田榮一) 京都市南区上鳥羽角田町68番地	H4 「キー抜き・エンジンストップ運動」開始 H8 アイドリング・ストップ運動参加 H8 社内に「21世紀改革アクションプロジェクト（環境プロジェクト）」発足 H9 社内の「車両改善委員会」改善項目に「環境」を追加	昭和60年東京・北関東ブロックで「キーバックル」をドライバーに携帯させてエンジンストップ運動の実施を皮切りに各ブロックで運動を順次展開し、平成4年からは、全国ブロックで「キー抜き・エンジンストップ」運動に取り組んでいる。 さらに、自社保有の2万台の車両にアイドリング・ストップを呼びかける啓発用ステッカーを貼付するとともに、広報活動にも力を入れ、テレビ・ラジオの自社CMの中で「アイドリング・ストップ運動」の呼びかけを実施。平成9年9月からは、インターネットに「温暖化防止推進ホームページ」を開設する等、広く一般への地球温暖化対策のための普及啓発を実施しその貢献は多大である。 また、「21世紀改革アクションプロジェクト（環境プロジェクト）」等を中心に車両部門では、2000年までに自社の営業車両に天然ガス車を500台、安全指導・パトロール車にハイブリット車を300台、順次導入する計画を決定した。（現在の低公害車の保有台数44台）。集配部門では、業界初として愛知県一宮に建設中（今年度末完成）の物流センターに省エネ・温暖化防止の観点から、単一事業所では世界最多の211台の「氷蓄熱式空調システム・エコアイス」を導入するなど、地球温暖化防止対策に積極的に取り組んでいる。
地球環境部 (環境保全対策課)	ミサワホーム株式会社 環境推進課 (代表取締役社長 三澤 千代治) 東京都新宿区西新宿2-4-1	H6.7 太陽光発電システム発売 H9.4 セラミックス太陽光発電オール電化住宅発売 4 木質系「太陽の家」発売 H10.2 高断熱＋高気密構造＋太陽光発電＋オール電化のCO2削減100%住宅を発売	太陽エネルギーを利用するソーラーパネル（太陽電池）は、そのエネルギー源が無尽蔵であるばかりでなく、発電の際にCO2等を排出することがなく温暖化防止対策に非常に有効な発電手段である。 ライフスタイルの見直しが求められる現在、同社はいち早くソーラー設備の住宅「太陽の家」を企画・販売し、一般家庭の標準年間発電量（約3500KW）の約96.6%を賄うことが可能となり、エネルギーについて顧客個人の意識を向上させることにも役立つものであり、将来の住宅のエネルギー供給のあり方についても一つの方向を示したものとして、大いに地球温暖化防止対策に貢献するものである。

局 部 名	団体名、代表者、所在地	主 要 経 歴	主 要 功 績
大気保全局 (自動車環境対策第1課)	(社) 全日本トラック協会 環境問題対策委員会 (会長 浅井時郎) 東京都新宿区西新宿1-6-1 新宿エントランス 19階	S23.2 日本トラック協会として発足 S29.7 (社)日本トラック協会として 新発足 S44.8 現在の名称に変更 H 9.2 環境問題対策委員会設立	本協会は、会員である運輸事業者の指導的立場から、地球温暖化防止対策の実践活動として、「フットリグ・ストップ運動」を全国規模で展開するためのポスター、ステッカー、キー付きロープ等を会員に提供・指導してきた。 これらの指導成果は、着実に広がりを見せており、各事業者は独自の活動を含め、全国各地で運動が積極的に展開されるなど、その指導は、地球温暖化防止対策の普及啓発に多大な貢献をしている。
大気保全局 (自動車環境対策第1課)	(社) 日本自動車連盟エコドライブ推進本部 (会長 泉 勝) 東京都港区芝公園3-5-8	S38.4 設立 H 9.7 エコドライブ推進本部設立	自家用乗用車ユーザー1200万人の会員へ、平成3年以来、月間会員誌「JAF MATE」を活用し、環境問題特に、温暖化、排ガス等を中心に普及啓発活動を積極的に展開し、ユーザーの環境問題への意識の高揚に大きく貢献してきた。 また、平成9年度には、地球温暖化問題に本格的に取り組むため、「エコドライブ推進本部」を設立し、COP3への参加、独自の「フットリグ・ストップ1200万人宣言」等を展開するなど、その活動は、会員に止まらず、他の一般ユーザーへも拡大し地球温暖化防止対策の普及啓発に多大な貢献をしている。
地球環境部 (環境保全対策課)	東京瓦斯株式会社 エネルギー営業本部 (代表取締役社長 安西 邦夫) 東京都港区海岸1-5-20	1855 東京瓦斯会社創設 1973 環境管理室設置 1992 環境部設置 環境総合政策の策定 1997 ISO14001根岸・袖ヶ浦工場取得 FFRバーナシステム、内閣総理大臣賞受賞	同社は、石炭、石油に比べ燃焼時のCO ₂ の発生量が少ない天然ガスを原料とした都市ガスを供給するばかりでなく、資源の有効活用の観点からエネルギー利用の効率化に積極的に取り組んでいる。 特に、従来の発電システムでは発電効率が約38%で他の熱は捨てていたが、これら排熱を回収し、給湯、冷房、暖房等に利用する「ガスジョージエネレーションシステム」を自社施設に積極的に導入し熱効率を最大約80%に高めた。 これにより、548,000KW、CO ₂ に換算すると約35万トンの削減効果(平成9年度累計実績)を上げており、地球温暖化防止対策に積極的に貢献している。

局 部 名	団体名、代表者、所在地	主 要 経 歴	主 要 功 績
地球環境部 (環境保全対策課)	キリンビール株式会社 ビール生産部門 (代表取締役社長 佐藤安弘) 東京都中央区新川2-10-1	1973 分別収集・廃棄物減量の基礎作成 1974 環境整備室設置(1993環境室に改組) 1991 社会環境部設置 キリンビール地球環境問題の取り組み基本方針制定 1992 環境に適応した包装・容器設計ガイドライン制定 キリンビール環境ガイドライン制定 1993 各事業所ごと環境マネジメントシステム構築、内部環境監査実施 新経営理念の中で「地球環境への配慮」を明示 軽量リターナル瓶北海道の一部で試験導入 1996 パンフレット「キリンビール環境問題への取り組み」製作 1997 北陸工場国内食品業界初ISO14001認証取得 軽量リターナル瓶首都圏へ導入拡大	地球温暖化防止対策の推進に当たって省エネルギーは有効な手段であるが、同社では独自にビール瓶の軽量化に取り組み軽量リターナル瓶を開発。約20%の軽量化に成功している。 これにより製瓶、洗瓶工程でのエネルギー節約。また、軽量化によって積載可能数量の増によりトラック台数の削減にも寄与している。このほか再生資源の積極利用、ペットボトルのキャップをアルミからプラスチックに替えるなどリサイクルを容易にする開発も行っている。このほか環境保全組織を設置し積極的に環境保全に取り組んでおり、廃棄物ゼロ工場は15ビール工場中8工場となっており、グループ会社においても90%以上の再資源化率を達成するなど、地球温暖化防止に積極的に貢献している。

局 部 名	団体名、代表者、所在地	主 要 経 歴	主 要 功 績
地球環境部 (環境保全対策課)	日本電信電話株式会社 NTTマルチメディア推進本部 (代表取締役社長 宮津純一郎) 東京都千代田区大手町2-2-2 7-バンネット大手町ビル	S60.4 設立 H 3.4 環境問題対策室設置 7 地球環境保護推進委員会設置 10 「NTT地球環境検証」制定 「地球環境保護対策基本プログラム」制定 H 4.3 「詳細プログラム」制定 H 5.12 「地球環境保護表彰」制定	太陽エネルギーを利用する太陽光発電、風力を利用する風力発電は、クリーンなエネルギーとしてCO₂等を排出することがなく温暖化防止対策として非常に有効な発電手段である。 1996年におけるNTTの電力消費量は、36億KWhでこれは電力会社の総売電量の1/200に相当するもので、今後のマルチメディアの進展を考慮すると毎年1億KWhの割合で増大することが予想されたことから、増加するエネルギーに対しては、太陽光発電を始めとしたクリーンエネルギーを積極的に導入する方針を打ち出した。 1996年の中央研修センター（屋上設置では世界最大の規模の太陽光発電システムとして67KWhを生み出すことができ炭酸ガス抑制効果とし年間420トンの削減）を始めとして全国の中継所、交換所等を中心に太陽光発電システムを整備し、平成9年度では、年間発電量約130万KWhを生み出すことが可能となり、炭酸ガス800トンの削減となっている。 さらに、沖縄県久米島に風力発電システムを整備するなど着実にクリーンエネルギーを活用したシステムを整備しつつあり、地球温暖化対策に貢献するものであり、その功績は大である。
地球環境部 (環境保全対策課)	株式会社前川製作所 アンモニア小型氷蓄熱型ヒートポンプユニット商品化チーム (取締役社長 島賀 哲夫) 東京都江東区牡丹2-13-1	T15 創業	冷蔵冷凍機に使用されるフロンガスはオゾン層を破壊すると同時に温室効果ガスでもある。 同社は、オゾン層破壊や地球温暖化に全く影響を与えない地球環境にやさしい物質であるアンモニアをフロンの替わりの冷媒とする冷暖房用氷蓄熱式空調機を平成8年4月に開発（中部電力との共同研究。）し、各方面で実績を上げている。 特に、アンモニア使用の安全性についてもたゆまない技術開発により、その安全性を実証している。 将来的にも温室効果ガスの削減に役立つ技術であり、同社の技術革新への取り組みは地球温暖化防止対策に貢献するものでその功績は大きい。

局 部 名	団体名、代表者、所在地	主 要 経 歴	主 要 功 績
地球環境部 (環境保全対策課)	株式会社オーエムソーラー協会 普及事業部門 (代表取締役社長 小池一三) 静岡県浜松市長鶴町158-1	S62 設立 H2 OMソーラーを利用した施設が省 エネコンクールにて建設大臣賞受賞 H7 国際太陽エネルギー学会より 奥村昭雄氏及びOM研究所が 「クリスチャー・ウィーク賞」受賞	クリーンエネルギーである太陽エネルギーを利用することは、CO ₂ 等を排出することがなく温暖化防止対策に非常に有効な手段である。 本協会のOMソーラーは、大規模な機械装置を用いずに、建築物の構造や工夫によって太陽エネルギーを活用するパッシブソーラーシステムであり、全国の加盟工務店を中心に過去10年間で13,651戸の建設実績を上げており、OMソーラーの家は、年間約1.08トンのCO ₂ 削減が可能となるばかりでなく、将来の住宅におけるエネルギー利用のあり方についても一つの方向を示すものであり、大いに地球温暖化防止対策に貢献するものである。
地球環境部 (環境保全対策課)	株式会社 本田技術研究所 製品開発部門 (代表取締役社長 吉野 浩行) 埼玉県和光市中央1-4-1	1972 「マスキー法規制」を世界では じめてクリアする低公害 エンジンCVCC開発 1991 低公害、低燃費のVTEC-エ ンジンを開発 1992 「ホンダ環境宣言」発表	自動車のエンジンから排出されるCO ₂ を削減することは、地球温暖化対策に寄与するものである。 本田技術研究所は、CO ₂ の削減、代替燃料の実用化、有害物質の削減へ「ホンダクリーンエアビークル」を提案し、地球環境への課題に独自の技術を駆使し、特に温暖化対策の観点では、基礎設計からCNGに対応した本格的な「NGV」の商品開発(98年6月予定)、電気自動車の「EV」、ハイブリッド車の「IMA」等の商品化に向けた開発は、地球温暖化防止対策に大きく貢献するものである。
地球環境部 (環境保全対策課)	アイン・エンジニアリング株式会社 技術部 (代表取締役社長 西堀 貞夫) 東京都品川区西五反田1-32-1 宏栄ビル	S51 設立 H8 再資源化開発事業等表彰 「通産省環境立地局長賞」 受賞	同社はプラスチック廃棄物を再資源化する技術の開発をとおして地球環境問題の解決に貢献している。OA機器プラスチック、炉から出るクンカからの金属の分離、分別技術など多くのリサイクル技術は乾式の洗浄技術により洗浄水が出ないなど優れた特性を持ったリサイクル技術を開発、資源のリサイクルに大いに寄与するもので、地球温暖化防止対策に貢献するものである。

局 部 名	団体名、代表者、所在地	主 要 経 歴	主 要 功 績
(地球環境部) (環境保全対策課)	気候フォーラム (気候フォーラムは、H10.4.19に気候ネットワークに改組) (事務局長 浅岡美恵) 京都市中京区高倉通四条上る 高倉ビル305	H 8.12 設立 (国内NGO255 団体で構成)	地球温暖化防止京都会議に向けた国内のNGOのネットワーク組織として、全国規模で市民の立場から地球温暖化防止の重要性と京都会議の成功に向けたシンポジウム等の活動を展開し、広く国民の地球温暖化問題への意識啓発等に努めるとともに、京都会議の期間中は各国の参加NGO等へのサポートを展開し、ネットワークの構築を図る等の市民交流の輪を国際的に広げ、その活動は政府、国連事務局に高い評価を受けるなど、京都会議成功に向けてその功績は大である。 なお、平成10年4月には、当初の目的(京都会議の支援)が達成されたことから解散し、後継組織として、新たに国内NGOの中心的組織「気候ネットワーク」を設立し、地球温暖化防止対策を市民の立場から推進していくこととなっている。
(地球環境部) (環境保全対策課)	環境フォーラム・ジャパン (代表 岩垂 寿喜男) 東京都千代田区麹町2-7-3 西川ビル302		地球温暖化防止京都会議の成功と自治体の温暖化防止への取り組みの促進、そして多くの人たちが参加し温暖化への理解を求めることを目的とした「ストップ！地球温暖化・列島縦横エコリレー」を企画し、温暖化防止のシンボルとして自転車を活用し、北は北海道、南は沖縄から京都に向けて全国6コースで実施した。 この行動は、全国1474自治体の首長の賛同をはじめ、多くの市民の参加を得るとともに、各地域の地球温暖化防止に向けた普及啓発活動・実践活動の先鞭となるものであり、その功績は大である。
(地球環境部) (環境保全対策課)	株式会社木の城たいせつ 生活技術本社 (代表取締役 山口 昭) 北海道夕張郡栗山町旭台1-15	S63 設立 H 6 「優秀先端事業所賞」受賞 日本経済新聞社主催	同社は、「循環型社会」「地域資源活用型社会」を目指し、北海道において、設計から廃棄までの住宅のライフサイクル全般における材料、エネルギー等の削減、再利用、リサイクル、再構築、復元を徹底したシステムを開発し、在来工法に比べ、材料の生産段階(生産に大きな一次エネルギー消費を伴うプラスチックなど化学素材の使用の削減等)で1/2、住宅の生産・流通・施工段階(一貫生産による運搬回数の削減等)で1/10、維持・使用段階(三重窓、独自開発のベチカ等の活用により暖房・冷房エネルギーの削減)1/5、廃棄解体・リサイクル段階(大半の部材の再利用)で1/30の省エネルギーが可能と推測される。 また、道内において、既に約1万6千棟を建設するなど地球温暖化防止対策に貢献するものである。

局 部 名	団体名、代表者、所在地	主 要 経 歴	主 要 功 績
地球環境部 (環境保全対策課)	(財)イオングループ環境財団 (理事長 岡田 卓也) 千葉県千葉市美浜区中瀬1-5-1	H3.1 設立	同財団は、設立以来、地球温暖化防止に資するセミナー開催等を通じ、普及・啓発活動を積極的に実施してきた。 また、平成3年度からN G Oを始めとする多くの団体（特に、草の根的な小規模の団体を中心）を対象に、環境保全活動への取組に対し、助成事業を展開し、団体等の活動の充実に寄与している。その助成総額は、過去7年間で約6億円となり、環境保全活動への助成としては、国内有数の規模の財団である。（第8回(1998.11~1999.10)は、助成総額1億円） 近年の地球温暖化への関心の高まりを受け、団体等からの助成要望も温暖化防止活動が多く提案されており、これを受けて積極的な助成を実施している。 特に、昨年の京都会議においては、多くのN G Oの活動へ助成し、その活動を支援するなど、同財団は、助成事業、セミナー事業等を通じて地球温暖化防止対策に貢献をしている。
企画調整局 (環境計画課)	代沢中町会（だいざわなちょうかい） (町会長 宗 晴) 東京都世田谷区代沢2-2-23		同町会（1,500世帯）は、昭和62年から空き缶回収など資源再利用運動を自主的に取り組むなど、その活動は、地域の模範となるべきものであり、平成3年9月には、世田谷区初のリサイクルモデル地区の指定を受けた。 それ以後も資源分別回収、公共施設での拠点回収等の先駆的な活動を展開している。 さらに、平成9年に環境庁と世田谷区が実施した「エコライフ実践活動事業調査」のモニターとして参画し、実践活動を通じてガス、電気節減し、5%のC O 2削減を達成するなど地球温暖化防止対策を実践し、他の模範となるものである。

環境保全功労者表彰 地球温暖化部門（個人）

局 部 名	氏名・年齢・住所・職業	主 要 経 歴	主 要 功 績
(地球環境部) (環境保全対策課)	佐和 隆光 昭和17年11月17日 (56歳) 京都大学経済研究所所長		地球温暖化防止対策の推進には、学識経験者による研究活動、行政における政策向上への協力が不可欠である。 中央環境審議会委員でもある氏は、地球温暖化対策の推進に当たり、その知見を十分に発揮し、貴重な助言、提案を行うとともに、昨年3月の「気候変動対策国際戦略世界会議」においては、議長として今後の地球温暖化対策のあり方の有益な提言を取りまとめた。また、環境庁の「地球温暖化経済システム検討会」の座長を永年務め、地球温暖化を防止するための新たな経済システムのあり方を様々な面から分析・検討し、さらに、昨年「地球温暖化を防ぐ」（岩波新書）を執筆し、この問題やその対策についての普及啓発にも努めるなど、精力的に活動し地球温暖化防止対策に貢献しており、その功績は顕著である。
(地球環境部) (環境保全対策課)	平田 賢 昭和6年8月13日 (67歳) 芝浦工業大学システム工学部教授	1982 流れの可視化学会技術賞受賞 1990 東京都科学技術功労者受賞 1992 日本機械学会熱工学部門永年功績賞 1994 芝浦工業大学梅村魁記念賞	地球温暖化防止対策の推進には、学識経験者による研究活動、行政における政策向上への協力が不可欠である。 氏は、エネルギーシステム工学分野では、我が国の第一人者であり、コージェネレーション・システムなど地球温暖化防止に有効な技術の開発、普及に積極的に取り組んでいるばかりでなく、中央環境審議会委員として、「今後の地球環境温暖化防止対策のあり方について」の答申に参画した。 さらに、環境庁が平成7年に設置した「地球温暖化対策技術評価検討会」の座長を務め、対策の立案に不可欠な対策技術の評価に関する知見の取りまとめに貢献するなど、その功績は顕著である。

地域環境保全功労者表彰 地球温暖化部門（団体）

局 部 名	団体名、代表者、所在地	主 要 経 歴	主 要 功 績
広島県 環境政策課 (地球環境部) (環境保全対策課)	(社) 広島県トラック協会 (会長 小丸 法之) 広島県広島市東区光町2丁目 1-18	S35 協会設立 H 8 広島市アイドリング・ストップ推進実行委員会事業「アイドリング・ストップ推進モデル地域事業」に加盟・参加 H 9 事業計画に環境意識啓発等の環境対策事業を明示「環境保全に関する宣言」採択「環境にやさしいひろしま県民会議」加盟・参加	アイドリング・ストップ運動に積極的に参加し、広島県警が初の試みで設置した「バス・トラックベイ」（バス停4カ所を日中、荷さばき用として開放）に参加するとともに、指導員を配置し、運動の励行・指導をしている。 また、協会では「環境保全に関する宣言」を総会で採択し、その内容を記したリーフレットを8千部作成し、全会員に配布するとともに、協会内外の研修・会議に使用するなど独自の意識啓発を実施している。 さらに、広報事業の重点の一つにアイドリング・ストップ推進を掲げ、ラジオ・テレビのスポットCMや新聞広告で呼びかけを実施している。これらの活動は、地域における地球温暖化防止対策の普及啓発活動に大きく貢献している。
山形県文化環境部環境保護課 (地球環境部) (環境保全対策課)	日本地下水開発株式会社 技術部 (代表取締役社長 桂木宣均) 山形市大字松原777番地	S37.3 会社設立 S60 特許「地下水利用法」中小企業庁長官奨励賞受賞 S62 三浦記念賞受賞 H 4 「雪冷房及び太陽熱利用の暖房」をテーマとした利雪技術論文国土庁長官賞受賞 H 6 県の環境顕彰「地球賞」受賞	地球温暖化の防止には、化石燃料から環境の負荷を与えないエネルギーへの移行が有効な手段である。 同社は、大地の地下が地上の寒暑の影響を受けにくいことに着目し、地下の帯水層の中の地下水を熱媒体として利用した冷暖房システムの開発に成功し、夏の暑さを地下水の中で冬まで保存しておき、これを冬に取り出して暖房等のための熱源として利用するとともに、同様に冬の寒さを夏期の冷房用の熱源として利用するものである。 この方法により、暖房時には従来の石油代の60%程度、冷房時には、従来の5分の1程度となり、昭和59年に大曲市立図書館に導入され、成果を上げるなど、地球温暖化対策に多大な貢献をしている。

局 部 名	団体名、代表者、所在地	主 要 経 歴	主 要 功 績
富山県 生活環境部 環境保全課 (地球環境部) (環境保全対策課)	新湊市連合婦人会 (会長 梅崎一江) 富山県新湊市三日曾根 9-18	S28 設立	地球温暖化防止対策への取組、なかでもリサイクルは、市民の一人一人の実践活動が大きな成果をあげることのできる有効手段である。 新湊市においては、平成7年度から可燃ゴミ、不燃ゴミ及び資源ゴミの3区分の収集を開始したが、その際の分別収集体制の基礎は、同婦人会が平成5年度から実施したアルミ缶及びビン類の分別収集の成果により得られた排出実態、効果的な推進方法、具体的な問題点等のデータをもととしており、現在、会員も約7千人近くとなり、その活動は古紙、紙パック、空き缶等の集団回収や廃油による石鹸づくり、家庭用品交換市と活発な活動を実施し、平成9年度は古紙200トン牛乳パック4トン等の回収実績を上げている。 さらに、「エコライフ100万人の誓い」運動においては、市と協力して「新湊市エコライフの誓い」を企画し、全世帯への呼びかけを始め積極的に運動を推進し、市の全人口の2割を超える8,130人の署名を集める等、地球温暖化防止対策に積極的に取り組んでいる。 ライフスタイルの見直しの観点からも、多くの人々の関心を高めるため地域における地球温暖化防止対策への意識の向上に大いに貢献している。
京都市 環境保健局 環境保全室 環境管理課 (地球環境部) (環境保全対策課)	(社)京都市老人クラブ連合会 (会長 玄武 淑子) 京都市南区西九条南田町9	S41 設立	地球温暖化防止京都会議(COP3)を契機として、会員を対象に「地球温暖化防止老人クラブ研修会」を開催し、知識の高揚に努めるとともに、独自の11項目からなる「地球温暖化防止努力宣言」を採択し、クラブとして身近なところからの取組を実践するとともに、行動計画を策定すべく検討を開始した。 また、「エコライフ・百万人の誓い」に参加し、5万人強の署名を集めた。 ライフスタイルの見直しの観点からも、多くの人々の関心を高めるため地域における地球温暖化防止対策への意識の向上に大いに貢献している。

局 部 名	団体名、代表者、所在地	主 要 経 歴	主 要 功 績
京都市 環境保健局 環境保全室 環境管理課 (地球環境部) (環境保全対策課)	ふしみおおてすじ 伏見大手筋商店街振興組合 (理事長 中村初太郎) 京都市伏見区伯耆町10番地	T12 設立 S38 振興組合に改組 資源エネルギー庁長官表彰 京都市感謝状	太陽エネルギーを利用するソーラーパネル（太陽電池）は、そのエネルギー源が無尽蔵であるばかりでなく、発電の際にCO₂等を排出することがなく温暖化防止対策に非常に有効な発電手段である。 同商店街は、地球環境にやさしい取組として平成 年 月、商店街アーケードにソーラーシステム ・規模 アーケード上東西400m等にソーラーパネルを設置。 ・総発電能力：30Kw/H ・年間発電量（予測）27,000Kw を導入し、アーケード内の照明や放送、夏のスポットクーラーに利用するとともに、昼間の発電を蓄積し夜間照明として利用している。 商店街という公共性の高い場所での先駆的な実施は、地球温暖化防止対策の普及啓発活動に貢献するものである。
滋賀県 環境部 エコライフ推進課 (地球環境部) (環境保全対策課)	滋賀県電器商業組合 (理事長 岡崎和平) 滋賀県守山市梅田町2-1 セルバ守山3F	S37 県内の家電店の組合として設立	平成6年から組合事業としてフロンの対策に取り組み、廃家電製品からのフロンの放出を防止するための「フロン回収協力店制度」を率先して実施している。 また、大津方式と呼ばれる行政と家電業者が役割分担してフロン回収を行う独自のシステムを確立し、廃冷蔵庫からのフロン回収を積極的に実施するなど、地球温暖化防止対策に貢献している。 (大津方式) 組合員である電器店が引き取りをした廃冷蔵庫について、電器店が行政の処理施設に搬入し、そこに設置されている回収機を自らが使用してフロンを抜き取る。行政は回収機の設置や維持管理を行う。

局 部 名	団体名、代表者、所在地	主 要 経 歴	主 要 功 績
名古屋市 環境保全局 環境管理室 (地球環境部) (環境保全対策課)	名古屋市地域婦人団体連絡協議会 (会長 加藤玲子) 名古屋市中区錦3丁目16番6号	S23 設立	地球温暖化防止への取組みは、市民が積極的に関わるこ が重要である。 同協議会は、約4万人の会員を有し、環境保全活動を積極 的に展開している。 特に、名古屋市が平成7年度から主婦層を対象として実施 している環境保全に関するセミナーに協力するとともに、団 体が発行している機関誌(約5万部)にこの事業を紹介し、 環境保全についての啓発に努めている。 また、平成8年12月に名古屋市が策定した「なごやアジ ェンダ21」、名古屋版の環境家計簿「生活環境チェック」 の構想段階から構成委員として参画し、市民の立場から地球 温暖化防止行政の推進にも協力した。 このように、婦人団体として地球温暖化防止対策に貢献し 他の模範となるものである。
北九州市 環境局総務部 計画課 (地球環境部) (環境保全対策課)	北九州市立南曾根中学校 こどもエコクラブ (学校長 米田保味) 北九州市小倉南区上曾根5-12-1	H8 設立	地球温暖化対策の一環として、実践活動をとおして活動の 意義を考えることは重要である。 同校のエコクラブは、全校生徒が参加し、身近な環境問題 から地球環境問題まで視野に入れた環境保全活動を実践して いる。 特に、平成9年度は、COP3開催年であったことから地球 温暖化をテーマに掲げ、生徒自らが調査、研究を行い、学内 にとどまらず、市の主催するイベント等に積極的に参加し、 今後の学校や家庭における生活を見直す大きなきっかけをつ くった。 また、北九州こども地球温暖化防止会議の準備、進行、ま とめ役を務め、大きな成果をあげるなど、学内から地域へそ の実践活動の輪を広げ、地球温暖化防止対策に貢献し、他の 模範となるものである。

地域環境保全功労者表彰 地球温暖化部門（個人）

局 部 名	氏名・年齢・住所・職業	主 要 経 歴	主 要 功 績
茨城県 生活環境部 環境政策課 (地球環境部) (環境保全対策課)	三村信男 茨城県水戸市千波町543-16 昭和24年7月24日 (48歳) 茨城大学広域水圏環境科学教育センター教授	H9 第7回日経地球環境技術賞 受賞	地球温暖化防止対策の推進には、学識経験者の研究解明、行政への協力が不可欠である。 氏は、地球環境工学、海岸工学を専門とし、地球温暖化が海岸環境にどのように影響するかについて南太平洋の島国や中国の沿岸を調査するなど、温暖化がもたらす影響に関する広範囲の研究に力を注ぎ、その成果は温暖化防止行政の推進のため貴重な助言、提言として高い評価を得ている。 さらに、茨城県環境アドバイザーとして、県民等に対し、地球温暖化に関する講演等を積極的に実施し、温暖化防止に関し普及啓発活動を行っている等、その功績は顕著である。
滋賀県 環境部 エコライフ推進課 (地球環境部) (環境保全対策課)	宮 川 琴 枝 滋賀県長浜市南小足町117-1 昭和5年5月3日 (68歳) 主婦	S58 「くらしのゼミナル」結成代表 表 S63 琵琶湖会議アドバイザー H2 滋賀県環境啓発アドバイザー H6 「ストップフロン滋賀」結成代表 H6 福井県環境アドバイザー H9 滋賀県地球温暖化防止対策 地域推進計画策定検討会委員 H6 「県民さわやか賞」受賞	多年にわたり環境啓発アドバイザーとして消費者活動に取り組み、フロンの回収活動、リサイクル、省エネ対策など暮らしに関わる環境問題の普及啓発活動に尽力してきている。 また、平成6年「ストップフロン滋賀」を結成し、フロン回収運動を進め、県補助により県下広域行政区全てにフロン回収機を設置（平成6、7年度）するとともに、平成8年には、大津市でストップ・フロン全国大会を実行委員長として開催するなど地球温暖化防止に貢献している。 さらに、家庭における省エネルギーを工夫し、平成9年6月より12月までの間に電力を昨年比で496Kwhの削減に成功（CO2換算59,520g）したり、「くらしのゼミ」において各家庭の排出ゴミ削減成果をCO2換算するなどして、多くの人に対する普及活動を実践し、地球温暖化防止対策に意欲的に取り組んでいる。